

巻頭言

協同組合のアイデンティティとケイパビリティ

松岡 公明(農林漁業団体職員共済組合(農林年金)理事長)

government of the people, by the people, for the people, shall not perish from the earth.

アメリカのリンカーン大統領が1863年にゲティスバーグで行った演説における「人民の、人民による、人民のため政治」という言葉は、民主主義の基本、体現としてあまりにも有名である。

マッカーサーはGHQ憲法草案前文にこのリンカーンの言葉を織り込んだ。of the peopleのofの訳については、単純な「～の」ではなく、日本国憲法の前文にあるように、「国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する」という意味において、「政治の権限は人民自身に由来する」という、どちらかと言えば日本語的にはfrom的な意味合いで解釈すべきとする論もあるようだ。ofが由来、起源を表すすれば、国民自らが国政をつくりあげるという独立宣言の思想とも連なる。国会の数

を頼んでやりたい放題、国民の信託の重さが分っていない為政者に肝に銘じてもらいたい憲法の前文である。ちなみに、決して民主主義国家とは思えない、かの中国では、この演説の訳は「民有、民治、民享的政府」となる。いっそ、こちらが分りやすいか？

しかし、一般的に、この演説のshall以下の後半部分の「地上から消滅させてはならない」という件はあまり語られない。「地上から消滅させてはならない」といえば、昨年11月30日、ユネスコは、「共通の利益の実現のために協同組合を組織するという思想と実践」について無形文化遺産への登録を決定した。19世紀にイギリスやドイツで生まれた協同組合の思想と実践は、全世界に広まり、現在、100か国以上で約10億人、日本においては6500万の組合員が協同組合に参加している。世界では、協同組合の憲法規定を有する国が51か国に及ぶ。日本でも、農林漁業協同組合、生活協同組合、労働者協同組合などそれぞれにおいて多様な事業・活動を展開、社会問題の解決、地域社会の発展に貢献している。

「無形文化遺産」は、「世代から世代へと伝承され、社会及び集団が自己の環境、自然との相互作用及び歴史に対して絶えず再現し、かつ、当該社会及び集団に同一性及び継続性の認識を与えることにより、文化の多様性及び人類の創造性に対する尊重を助長するもの」とされる。まさに、協同組合の思想と実践は、人類の財産であり、その存在の普遍的意義について国際社会が評価したのである。

しかしながら、日本での評価は芳しくない。2013年に登録された「和食」の場合は、マスコミも挙って取り上げ、大きな話題となったのに。特に、昨今の執拗な農協バッシングにみられるように、政府やマスコミの協同組合に対する無知、無理解、さらには無視は止まるところを知らない。経済成長戦略にとっては株式会社企業こそが有利であって、協同組合はむしろ足枷というか、邪魔な存在としてみなされているかのようだ。そういえば、2012年の「国際協同組合年」のときも政府は冷淡であった。世界の協同組合運動への共感や評価に対して、まったくもって真逆の動きである。

「私助」「公助」の限界と課題が明らかになるなかで、福祉・子育て・教育・雇用・防災・環境・再生可能エネルギー問題などを切り口にした「共助」「協同労働」「住民自治」による地域づくりの総合的なデザインが課題となっている。また、ピケティ法則による富の蓄積と集中、格差と不平等、差別と分断がすすむ社会にあって、経済的民主主義、ひいては経済的公正をいかに実

現していくかが世界的な課題となっている。

協同組合は地域社会の一つの「器」である。その「器」の特性・本質は、自治と相互扶助を基本に、参加・平等に基づく民主主義、教育、地域社会への配慮などを運営原則とする。原則は協同組合のアイデンティティでもある。民主主義は教育システムでもある。これらの原則に基づく組織運営は、組合員の潜在能力を引き出し、創造力を育み、コミュニティ、地域社会の組織的エンパワーメントへ連鎖、波及していく。まさに、人間やコミュニティの潜在能力、可能出力すなわちケイパビリティの向上につながる。そして、そのケイパビリティが人間の成熟、社会的問題の創意工夫ある解決能力・機能ベクトルを引き出していくことになる。

このたびのユネスコ登録を契機に、協同組合のアイデンティティとケイパビリティの正の関係、相互作用、相乗的サイクルこそ自覚的に再認識すべきではないか。もっと敏感になるべきではないか。協同組合運動による人のつながりや相互扶助、協同労働の関係性が地域コミュニティの新たなデザイン力となっていっくだろう。それこそ、協同組合の社会的「器」としての役割である。

ここで、本来の民主主義と協同組合はじめ社会的連帯セクターがそれぞれ基本理念(価値観)を共有しながら、地域に根ざしてしっかりと踏ん張っていかなければ、劣化する政治と市場原理主義の暴走に歯止めがかからない。

特集

協同労働の仕事づくり ― だれもが地域づくりをする時代に

本特集テーマを設定した背景から説明したい。昨年11月初旬に開催された岡山の協同集会、また同下旬に東京で開催された日本社会連帯機構総会、そして翌日のコミュニティーケア集会、それらと前後した新宿の協同集会など数々の実践運動報告を拝聴したことを契機にしている。本号では、その一部しか掲載できないが、掲載したところが他より特段に優れていたということではない。

全国各地の労協連現場では、以前から「よい仕事」集会、123集会、全国所長会議、総会総代会、事業本部ごとに開催される協同集会等々において、年間をつうじ大容量の実践運動の成果が蓄積されてきた。これらのまとめは「協同の発見」誌のみならず、労協新聞でも逐一コンパクトかつタイムリーに紙面化されている。

現場の話を傾聴していると、地域生活者である市民と社会連帯しながら「よい仕事」をしたいという組合員の迫力と心意気がひしひしと伝わってくる。しかも委託事業、自主事業のどちらであっても、その周辺地域の人々とつながった「よい仕事」が顕著となりつつあるようだ。地域に拓かれていくスタイルは、どこの現場でも、あたりまえのように定着し始めているのではあるまいか。こうした現象が昨年11月報告には見事に開花していたので、大きな転機の兆しのように思われた。

したがって、超過疎化の「限界集落」と呼ばれるようなところに、アルカディアが創られていくのではないかとこの想いで、レンズの焦点を合わせたわけではない（鳥取県地域福祉事業所さんいんみらい）。それとは対極の孤独な群衆に覆われた超過密都市（新宿協同集会と杉並報告）にも、気のあう仲間同士と出会える小さなネットワーク（選択的共同体）復活の兆しが見え隠れしていた。その両極にいる実践運動家たちが活写してみせてくれたといえる。地方と大都市に向けて社会連帯（すぎなみともいきプロジェクトと小田原報徳農場）の事業を結び、果敢に仕事づくりに挑戦するワーカーズコープの実践があった。そうした取り組みに親和性を示す自治体、NPOの奮闘も照会した。（鳥取県智頭町と岡山県美作市の山村エンタープライズ）

いま国と地方自治体は、地域創成と一億総活躍を標榜して小規模多機能自治ネットワークを生かそうとしている。高度経済成長以降もとどまることを知らないグローバル経済の進展によって、都市も農山漁村も地域コミュニティの破壊と崩壊が決定的段階に達して

いる。モノと人の流れは地産地消型の自給圏に完結することなく、全県、全世界へと向かい流動化している。今度はブーメランのように世界から逆流してくることを覚悟せざるを得ない。それはFEC自給圏だろうか。小さな共同体に見られた伝統ある固有の文化は確実に消滅していく。この事態は、かつての東京地方のど真ん中にも起きていた。

「古き良き日本」の風景と風習といった言辞は確実に失せつつある。(高度)成長経済を夢見て求めんとしている政治家たちは、自分たちの言動が引き裂かれているというアンチノミーを感じないで、何を血迷っているのだろう。だから、市民がつくる仕事づくりと地域づくりは困難をきわめるのだ。

ここに登場した実践運動家たちの取り組みを読後すれば、自然と交錯する自分たちの近くには「地域先生」が居るという見立てをしている。そこから未知なる地域へ初めて一步を踏みだし、寄り添うようにして働きかけ、組合員当事者が地域社会から学びとっている姿を読み取れる。地域と施設(事業)を隔てる壁や敷居(北海道恵庭の事業所)などなく、また自分たち組合員だけの管理経営体でもなく、地域市民主体の事業であることを相当に自覚している。地域にある自然と人々に鍛えられていくワーカーズコープ、そうあって当然だと考えはじめているのは事業当事者の組合員たちである。

初めは自分たちの「外側」にいる村民、町民、市民としか写らなかった。ところが地域にせまって交流が深まると、今度は地域の人々からも迫られる。相互に乗り入れたくなる関係が生まれる。それが「協同労働の協同組合」として、理解を得ようと日々努力している組合員たちの姿だろう。組合員・市民「だれもが地域づくりをする時代」が、ここに到来している。地域の「他者モノ」などと捨て置かれぬよう、土地勤を磨き共感を得られるようにと、地域の一員として溶け込んで、一緒に歩む実践と運動を始めている。

これ以上は予見なく読者にお届けするとして、伊藤論稿のみ解説したい。伊藤は独自性に充ちた考察を描いて「協同組合の使命は地域に自治をつくること」だという強烈なメッセージを見せつけている。

最近注目を集めてきた自伐型の林業ではなく、「難民山主」に向き合う「山守り協同林業」という新たな段階に入っているのではないかと考察している。森林に囲われた地域で村民、町民とともに働き暮す集落営農型の林業を彷彿させながら、ワーカーズコープらしい森林業態を創造しようとする。

「森の健康診断」をつうじて「木の駅」と地域通貨が誕生し、地域自給圏の流れがつくられる。ワーカーズコープは森林事業を拠点にするところでも、他の事業と共有しながら複合的かつ総合的に実践運動を展開できる特徴がみられる。そこにも真骨頂があると読めた。

(上平泰博)